

「サービス産業動向調査」 2018年（平成30年）拡大調査結果（確報）

総務省統計局では、サービス産業の詳細な産業分類別の実態等を把握することを目的として「サービス産業動向調査」の「拡大調査」を年に1回実施しています。

この度、2018年6月に実施しました調査の確報結果を公表します。

◆ サービス産業の年間売上高の状況

▶2017年の年間売上高は313.7兆円と前年比2.0%の増加

○増加は6産業

「不動産業、物品賃貸業」（4.3%）、「運輸業、郵便業」（3.8%）
「サービス業（他に分類されないもの）」（3.5%）、「医療、福祉」（2.0%）
「学術研究、専門・技術サービス業」（1.6%）、「教育、学習支援業」（1.5%）

○減少は2産業

「生活関連サービス業、娯楽業」（▲2.9%）、「宿泊業、飲食サービス業」（▲0.4%）

※ 拡大調査では、実施年の前年の年間売上高、実施年6月末現在の事業従事者数等を調査しています。

※ 本調査では、多彩な事業を営む企業等については「年間売上高」や「事業従事者数」を個々の事業活動ごとに調査しており、ここで用いる「産業」はこの事業活動ごとに分類しています。

サービス産業動向調査について

サービス産業動向調査は、サービス産業の生産・雇用等の動向を把握し、GDPの四半期別速報（QE）を始めとする各種経済指標の精度向上等に資するとともに、サービス産業の詳細な産業分類及び地域別の状況を年次で把握することを目的として実施している統計調査であり、「月次調査」と「拡大調査」（年次調査）で構成されています。今般結果を公表する拡大調査は「売上高」等について、月次調査よりも詳細な状況を把握するため、年に1回、調査対象の事業所を追加して実施しています。

なお、サービス産業動向調査のうち、拡大調査については「経済構造実態調査※」へ統合され、2018年をもって調査を終了しました。

※「経済構造実態調査」は、製造業及びサービス産業の付加価値等の構造を毎年明らかにし、国民経済計算の精度向上に資することを目的として創設された基幹統計調査（総務省及び経済産業省が共管で実施）です。

資料の入手方法

調査結果の詳細は、本日14時に統計局ホームページで公開したほか、総務省統計局（中央合同庁舎第2号館8階）において配布しています。

<https://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.html#kakudai>

<問合せ先>



総務省統計局

統計調査部経済統計課審査発表係

電話：03（5273）1165（ダイヤルイン）

FAX：03（5273）1498

e-mail：e-nenji@soumu.go.jp